

# 平成15年3月期 連結決算短信 [ 米国会計基準 ]

平成15年5月15日

上場会社名 株式会社ワコール  
コード番号 3591

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 塚本 能交  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長  
氏名 松田 伸裕

TEL (075)682-1010

決算取締役会開催日 平成15年5月15日  
米国会計基準採用の有無 有

## 1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	163,709	0.5	7,264	1.1	4,604	39.5
14年3月期	162,829	0.5	7,186	25.3	7,613	62.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 税引前当期純利益率		売上高 税引前当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	2,898	41.8	19	48			1.8	2.1	2.8			
14年3月期	4,983	54.2	33	22			2.9	3.3	4.7			

(注) 持分法投資利益 15年3月期 966百万円 14年3月期 1,148百万円  
期中平均株式数(連結) 15年3月期 148,772,325株 14年3月期 149,985,724株  
会計処理方法の変更 無  
売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	218,105		160,839		73.7	1,097	35	
14年3月期	223,985		168,205		75.1	1,128	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 146,570,431株 14年3月期 149,111,694株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	7,858		9,839		6,006		27,246	
14年3月期	8,653		9,412		5,472		35,381	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 6社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) なし 持分法 (新規) 1社 (除外) なし

## 2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	86,000		5,500		5,700		3,800	
通期	167,000		8,300		8,400		5,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

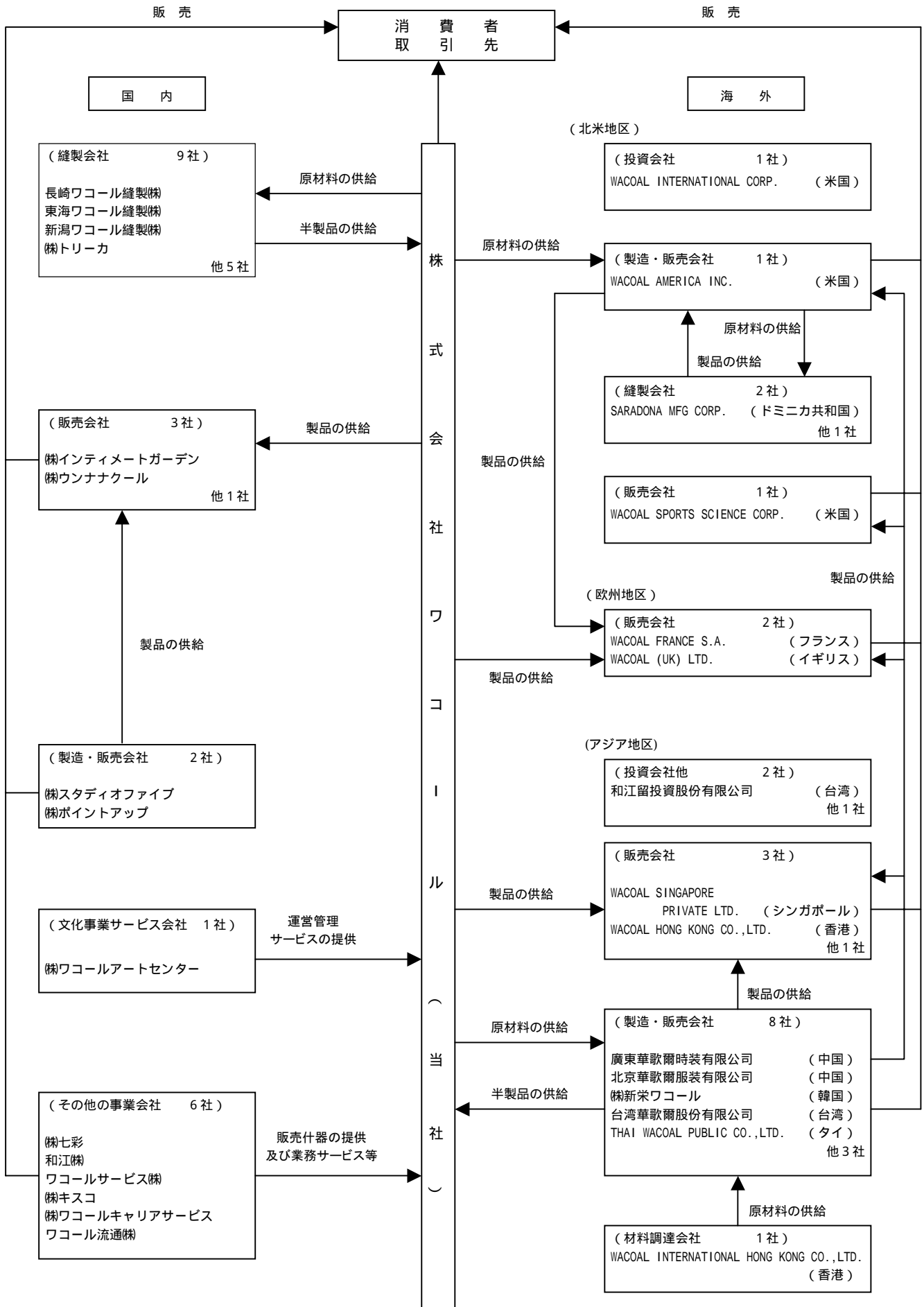
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール(当社)及び子会社36社、関連会社6社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びビトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 北京華歌爾服装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、廣東華歌爾時装有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他3社 (計9社)	
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL FRANCE S.A.、 WACOAL (UK) LTD. 他2社 (計6社)	
	縫製会社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他5社 (計9社)	
		海外	SARADONA MFG CORP.(ドミニカ共和国) 他1社 (計2社)	
	材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、ワコール流通(株) (計7社)
			海外	WACOAL INTERNATIONAL CORP.(米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開します。そのため顧客発想をより徹底し、顧客満足を一人ひとりの「個客満足」にまで高めていかなければならないと考えています。ワコールは、創業以来の品質へのこだわりを大切にし、個客に学び、個客に応えることに真剣に取り組みます。

### 2．利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めます。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、過去3期間に自己株式の取得及び利益による消却を合わせて750万株実施しておりますが、今後も様々な観点から対応を検討していきます。

内部留保金につきましては、生産から物流、販売に至る一貫体制の構築や情報システムの整備、既存売場の整備やSPAによる新しい売場開発などに積極的に投資していきます。これらの投資による将来の収益向上を通じて、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと考えています。

### 3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることが重要であり、このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識しています。今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で株主重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

### 4．目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、ROE（株主資本利益率）6%以上の達成を当面の目標に掲げています。併せて、営業利益率9%以上の達成についても同様の目標とし、積極的な利益の追求と、コストダウンや経費の抑制に取り組むとともに、株主資本の効率的な運用に努めています。

### 5．中長期的な会社の経営戦略

国内においては、消費者の価値観の多様化や、高齢者と若年層に向けた新たなニーズの拡大、そして新規流通チャネルの台頭など、海外においては中国のWTO加盟に伴う市場開放に向けた動きや、国際ブランドとして展開していく上での国をまたいだ企画、生産と販売のネットワーク構築の必要性拡大など、当社グループを取り巻く環境は今、大きな変化の中にあります。こうした環境変化にスピーディに対応すべく、中期計画に基づき、現在の施策を推進中です。

#### (1) 既存事業の再編成

##### インテュイティブ事業領域のブランド再編成

コーポレートブランドの差別化と競争力向上のため、インナーウェアブランド体系の整理を行なう。具体的には、当社の保有するコアコンピタンスである研究開発の成果、ノウハウをベースに、“ワコール”ブランドの強化を目指すとともに、一方ではターゲットとする顧客層を明確にし、それぞれの顧客層に向けたブランドの世界観を表現する。こういった取り組みを、これらのブランド展開に合わせた売場開発などとともに進めていく。

##### ウェルネス事業領域への参入

健康志向が高まり「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多くの消費者の支持を集めている中、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマとしたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。

## (2) 新規事業開発

S P A (製造小売)、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。特に S P A について店舗の積極的拡大を進める。

グッドエイジ事業展開

高齢社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

## (3) 新付加価値の編集

セミオーダービジネス「デュブルベ」の展開

セミオーダーによる製造販売事業「デュブルベ」における C R M (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) の展開拡充を図る。

知的 O E M 事業の展開

当社グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型の O E M 事業に取り組む。

## (4) 構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャンダイジング、物流の構造改革に取り組む。

## (5) グローバルな事業活動の展開

中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大を図る。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産の体制・機能の整備を進める。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(株)ワコールは、当期より執行役員制を導入し、迅速で適切な意思決定と経営の責任と権限の明確化を目指しています。また経営内容の透明性を高めるため、I R 活動を充実し、株主、投資家の皆様への積極的な情報開示に努めています。

さらに企業活動のあらゆる側面を企業倫理の観点から見直し、ビジネスの公正さを維持し、経営品質をバランス良く向上させるため、「企業倫理・ワコールの行動指針」を作成し、新たに発足した企業倫理実践委員会による研修会などを通じ企業倫理の啓発、浸透及び定着を図っています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績全般の概況

当期の日本経済は、企業業績低下による所得の減少や雇用不安の増大に伴う個人消費の低迷といったデフレスパイラルの中にあり、一段と厳しい状況で推移いたしました。海外におきましてもイラク情勢をはじめとする世界的な政情不安や、米国の企業会計の不信に端を発した株価の下落とこれに伴う逆資産効果による個人消費の抑制などの影響は世界経済全体に波及し、景気の停滞を招きました。

女性ファッション衣料品業界も新業態、新需要の出現といった環境変化に対し、対応の如何により経営成果を大きく分けることとなっています。

こうした中にありまして、当社グループは商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行なうとともに、直営店をはじめとする新たな顧客との接点開発に努めました。ワコールブランドにおきましては、夏キャンペーン商品の「Tシャツブランド N A M I ・ N A M I」、秋キャンペーン商品の「シャキッとブラ」が大変好評を得ました。またミドル・シニア層を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移しました。ウイングブランドでは、秋冬キャンペーン商品の「キュッとアップパンツ(エアスルー)」が好調に推移した他、チェーンストア向けの高感度商品「レシアージュ」が好評を得ました。積極的な出店を進めている S P A 事業では期末の店舗数が 5 0 店を超え、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつあります。

インナーウェア以外では、イチロー選手を広告起用したスポーツ関連製品の「CW-X（シーダブリューエックス）」が売上を伸長させました。

海外事業に関しましては、アジアの関係会社については総じて堅調に推移しました。欧米市場におきましては米国事業が引き続き順調に推移しています。また、中国では今後の販売活動の拡大に備え、大連、成都にも販売網を拡充し、既存の北京、広州、上海と合わせ、国内5ヶ所の拠点を設置しています。さらに中国人の体型に合わせた本格的な製品設計を可能とするため、ワコール中国人間科学研究所有限公司を設置し、市場調査や研究活動を開始させました。

これらの結果、当期の売上高は1,637億9百万円で、前期に比し0.5%の増加となりました。

利益面では構造改革によるコストダウンの追求をはじめ効率経営の徹底に取り組みましたが、弾力的な定年制度として運用するフレックス定年制の運用拡大による一時費用の増加などのため、当期の営業利益は72億64百万円で、前期に比し1.1%の増加となりました。

またその他の費用として、最近の株式相場下落に伴い、当社グループが保有する上場投資有価証券の評価損を計上したことにより、税引前当期純利益は46億4百万円で、前期に比し39.5%の減少、当期純利益は28億98百万円で、前期に比し41.8%の減少となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当期売上高が1,473億86百万円で前期に比し0.6%の増加、「その他」は163億23百万円で前期に比し0.4%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,451億55百万円でグループ全体の売上の88.7%を占め、「アジア」が3.0%、「欧米」が8.3%を占めました。

なお当期の配当については当初の予定通り、1株当たり13円50銭の配当金とさせていただきたいと存じます。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し7億95百万円減少し、78億58百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預金を短期債券による運用にシフトしたことなどにより98億39百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により60億6百万円の支出となりました。

これらの合計から現金及び現金同等物の換算差額を控除した現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ81億35百万円減少し、272億46百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、57億54百万円となりました。

## 3. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内株式市場の低迷を受け、銀行や企業の株式含み損が膨らみ経営を圧迫する状況の中で、景気全般は依然として低迷しており、併せて個人消費の回復への期待感も薄く、当面厳しい状況が続くことが予想されます。海外におきましてもイラク戦争終結後も世界全体としての情勢には先行き不透明感が強まっています。さらには中国・広東省、香港を中心にアジア各国に広がった新型肺炎（SARS）の感染拡大による観光収入減や国際間の企業活動の制限がアジア諸国、アジア以外の地域の経済に影響を及ぼし、日本の景気に対しても下押し圧力となるとみられます。

国内女性ファッション衣料品業界におきましても、デフレに関する一定の下げ止まり感はあるものの、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の指向は依然として業界全体に大きな影響を及ぼしています。また流通業界全体におきましても、近年のその構造変化は非常に激しく、こうした流れにいかに対応できるかが今後の企業の盛衰を分ける重要なポイントであると考えています。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めますとともに、SPA事業やカタログ・インターネット通販など顧客との新しい接点の拡大のため、積極的な施策を展開し

ていきます。また、引き続き効率経営の徹底とコストダウンに向けた社内の構造改革の推進と、品質管理の徹底に努力していきます。

その一環としまして、これからの高齢社会を視野に、新たな市場開発、売場開発のため、ミドル・シニア層の女性を対象とした「ラヴィエゼ」「グラッピー」といったブランドの展開を強力に推し進めています。またヤング・ヤングキャリア層に向けては「アンフィ」「ウンナナクール」「スビート」「スーラプラージュ」などのブランドの直営店を出店してまいりましたが、今後も積極的な出店を継続してまいります。

次期の見通しとしましては、売上高 1,670 億円、営業利益 83 億円、税引前当期純利益 84 億円、当期純利益 58 億円を目標としています。

## - 1 連結貸借対照表

科目	当 期	前 期	増減金額
	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金及び預金	7,084	10,656	3,572
定期預金	20,162	24,725	4,563
有価証券	48,250	40,203	8,047
売掛債権			
受取手形	1,742	2,206	464
売掛金	18,688	21,537	2,849
	20,430	23,743	3,313
返品調整引当金及び貸倒引当金	2,288	2,965	677
	18,142	20,778	2,636
たな卸資産	24,346	24,899	553
繰延税金資産	4,653	4,604	49
その他の流動資産	1,849	1,525	324
流動資産計	124,486	127,390	2,904
有形固定資産			
土地	22,924	24,649	1,725
建物及び構築物	55,801	55,786	15
機械装置及び工具器具備品等	12,248	12,314	66
建設仮勘定	78	187	109
	91,051	92,936	1,885
減価償却累計額	36,880	35,645	1,235
有形固定資産計	54,171	57,291	3,120
その他の資産			
関連会社投資	10,840	10,247	593
投資	17,968	22,509	4,541
繰延税金資産	3,616	533	3,083
敷金及びその他	7,024	6,015	1,009
その他の資産計	39,448	39,304	144
資産合計	218,105	223,985	5,880



科目	当 期	前 期	増減金額
	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
( 負債、少数株主持分及び資本の部 )	百万円	百万円	百万円
流動負債			
短期借入金	5,633	7,397	1,764
買掛債務			
支払手形	2,499	6,061	3,562
買掛金	8,627	8,147	480
	11,126	14,208	3,082
未払給料及び賞与	7,520	7,484	36
未払法人税等	2,796	2,096	700
その他の流動負債	6,288	5,747	541
一年以内返済予定長期債務	213	163	50
流動負債計	33,576	37,095	3,519
固定負債			
長期債務	1,219	1,235	16
退職給付引当金	20,650	12,334	8,316
繰延税金負債	39	3,346	3,307
固定負債計	21,908	16,915	4,993
少数株主持分	1,782	1,770	12
資本			
資本金	13,260	13,260	-
資本剰余金	25,242	25,242	-
利益剰余金	131,466	132,891	1,425
その他の包括利益累計額			
為替換算調整額	1,947	937	1,010
未実現有価証券評価損益	846	199	1,045
追加最小年金債務	6,293	2,445	3,848
自己株式	43	5	38
資本計	160,839	168,205	7,366
負債、少数株主持分及び資本合計	218,105	223,985	5,880

## - 2 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	163,709	100.0	162,829	100.0	880
営業費用					
売上原価	85,306	52.1	86,567	53.2	1,261
販売費及び一般管理費	71,139	43.5	69,076	42.4	2,063
営業費用計	156,445	95.6	155,643	95.6	802
営業利益	7,264	4.4	7,186	4.4	78
その他の収益・費用( )					
受取利息	305	0.2	356	0.2	51
支払利息	165	0.1	239	0.1	74
受取配当	220	0.1	201	0.1	19
投資有価証券売却 及び交換益	436	0.3	502	0.3	66
投資有価証券評価損	3,566	2.2	507	0.3	3,059
その他の損益(純額)	110	0.1	114	0.1	4
その他の収益・費用計	2,660	1.6	427	0.3	3,087
税金等調整前当期純利益	4,604	2.8	7,613	4.7	3,009
法人税等					
当期税額	5,243	3.2	4,405	2.7	838
繰延税額	2,756	1.7	620	0.4	2,136
法人税等計	2,487	1.5	3,785	2.3	1,298
持分法投資利益及び少数株主 持分利益調整前当期純利益	2,117	1.3	3,828	2.4	1,711
持分法投資利益	966	0.6	1,148	0.7	182
少数株主持分利益	185	0.1	7	0.0	192
当期純利益	2,898	1.8	4,983	3.1	2,085
一株当たり当期純利益	19 円 48 銭		33 円 22 銭		

(注) 米国財務会計基準書第 130 号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく平成 15 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ 3,005 百万円の減少及び 66 百万円の増加となっております。

## - 3 連結利益剰余金計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	百万円		百万円		百万円
利益剰余金					
期首残高	132,891		132,322		569
当期純利益	2,898		4,983		2,085
現金配当	2,013		2,040		27
自己株式消却額	2,310		2,374		64
期末残高	131,466		132,891		1,425

## - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	2,898	4,983	2,085
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	2,971	3,533	562
(2) 繰延税金	2,756	620	2,136
(3) 固定資産除売却損益	143	740	597
(4) 固定資産の減損	556	-	556
(5) 投資有価証券評価損	3,566	507	3,059
(6) 投資有価証券売却及び交換益	436	502	66
(7) 持分法投資利益	643	1,028	385
(8) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	3,110	1,306	1,804
たな卸資産の減少	154	1,262	1,108
その他の流動資産の減少(増加)	1,365	395	1,760
買掛債務の減少	2,236	2,049	187
退職給付引当金の増加	1,672	1,400	272
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	771	1,293	2,064
(9) その他	547	19	566
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	8,653	795
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	59,681	29,248	30,433
2. 有価証券の取得	67,613	35,148	32,465
3. 有形固定資産の売却収入	1,416	115	1,301
4. 投資の売却及び償還収入	1	65	64
5. 有形固定資産の取得	2,104	2,484	380
6. 投資の取得	866	895	29
7. その他の資産の増加	354	313	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,839	9,412	427
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少	1,647	1,018	629
2. 長期債務の減少	181	556	375
3. 長期債務の増加	183	521	338
4. 自己株式の取得	2,348	2,379	31
5. 現金配当	2,013	2,040	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,006	5,472	534
・現金及び現金同等物に係る換算差額	148	416	564
・現金及び現金同等物の減少額	8,135	5,815	2,320
・現金及び現金同等物の期首残高	35,381	41,196	5,815
・現金及び現金同等物の期末残高	27,246	35,381	8,135

### 補足情報

現金支払額			
利息	154	231	77
法人税等	4,543	5,402	859
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換	703	1,927	1,224

## - 5 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、長崎ワコール縫製(株)、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、WACOAL FRANCE S.A.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、北京華歌爾服装有限公司
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	WACOAL SPORTS SCIENCE CORP.、華歌爾(上海)人体服装科学諮詢有限公司
持分法(新規)	(株)ダブルジェイ

### 3. 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

#### (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

#### (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。

#### (4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

#### (5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

## (注記事項)

## 1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在				前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券								
国債	2,720	5	0	2,725	299	1	0	300
社債	18,696	39	14	18,721	20,483	42	26	20,499
金融債	23,944	30	16	23,958	17,641	18	140	17,519
投資信託	2,829	17	0	2,846	1,897	1	13	1,885
計	48,189	91	30	48,250	40,320	62	179	40,203
投資								
株式	16,293	2,672	1,352	17,613	18,639	5,676	2,234	22,081
計	16,293	2,672	1,352	17,613	18,639	5,676	2,234	22,081

## 2. 退職給付引当金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	48,431 百万円	44,655 百万円
勤務費用	2,146	2,368
金利費用	1,355	1,490
従業員負担の拠出額	420	484
保険数理計算に基づく数理差異等	4,733	1,917
過去勤務債務に基づく差異	244	1,151
年金資産からの年金給付額	1,054	953
会社からの年金給付額	672	379
将来支給予測額の現価額の期末残高	55,115	48,431
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	27,801	27,323
実際増殖額	2,821	1,351
会社負担の年金拠出額	1,848	2,298
従業員負担の拠出額	420	484
年金給付額	1,111	953
年金資産の期末残高	26,137	27,801
退職給付信託の期首残高	4,161	5,464
実際増殖額	1,107	1,303
退職給付信託の期末残高	3,054	4,161
将来支給予測額の年金資産超過額	25,924	16,469
未認識数理計算上の差異	18,894	11,590
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,029	2,229
新基準採用時の純資産の未償却残高	118	235
純認識差額	9,177	7,343

連結貸借対照表上における純認識差額の内訳			
退職給付引当金	20,046	百万円	11,567 百万円
その他の包括利益累計額（税効果控除前）	10,869		4,224
合計	9,177		7,343
	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
期間退職金費用			
勤務費用	2,146	百万円	2,368 百万円
金利費用	1,355		1,490
年金資産期待運用益	808		939
未認識差損の償却・繰延等の純額	1,832		1,105
計	4,525		4,024

上記の年金保険数理計算の基礎となった割引率、昇給予想率及び年金資産の長期運用利回りは、平成 15 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期においてそれぞれ、2.5%及び 3.0%、0.4%及び 0.4%、3.0%及び 3.5%であります。未認識差損は平均残存勤務年数（12 年）で定率償却しており、F A S B 基準書第 87 号の規定採用時の移行時差異は 15 年間で定額償却しております。

#### 役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれております。平成 15 年 3 月 31 日及び平成 14 年 3 月 31 日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ 604 百万円及び 767 百万円であります。

### 3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
増加（減少）の理由		
損金不算入費用	5.8	3.8
評価性引当金	11.7	2.3
在外関係会社の未分配利益	4.1	1.1
その他	9.7	0.4
法人税等負担率	54.0	49.7

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月 31 日		平成 14 年 3 月 31 日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	798 百万円		908 百万円	
在庫の評価減	751		854	
関係会社間の内部利益	133		127	
賞与引当金	1,413		1,342	
有価証券評価減	1,407		514	
固定資産圧縮記帳		1,711 百万円		1,800 百万円
在外関係会社の未分配利益		2,015		2,050
有価証券の未実現損益		579		1,400
有価証券の交換益		2,126		2,080
長期前払費用	388		404	
事業税	250		175	
有給休暇の未払	1,005		948	
退職金費用	7,355		3,498	
繰越欠損金	1,317		614	
その他の一時差異	1,087	44	1,007	663
小計	15,904	6,475	10,391	7,993
評価性引当金	1,199		607	
合計	14,705	6,475	9,784	7,993

#### 4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

- (1) 市場取引以外の取引として為替予約取引（ドル買円売）がありますが、前期末・当期末において当該為替予約残高はありません。
- (2) 当社は、資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	147,386	16,323	163,709		163,709
(2)セグメント間の内部売上高		7,489	7,489	7,489	
計	147,386	23,812	171,198	7,489	163,709
営業費用	138,622	24,116	162,738	6,293	156,445
営業利益（損失）	8,764	304	8,460	1,196	7,264
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	115,072	15,483	130,555	87,550	218,105
減価償却費	2,625	238	2,863	108	2,971
資本的支出	2,432	56	2,488	0	2,488

前期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,438	16,391	162,829		162,829
(2)セグメント間の内部売上高		7,324	7,324	7,324	
計	146,438	23,715	170,153	7,324	162,829
営業費用	136,878	24,865	161,743	6,100	155,643
営業利益（損失）	9,560	1,150	8,410	1,224	7,186
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	114,728	16,418	131,146	92,839	223,985
減価償却費	3,091	303	3,394	139	3,533
資本的支出	2,097	43	2,140	0	2,140

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レジャーウェア

その他・・・マシナリ、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス



## (2)所在地別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	145,155	4,986	13,568	163,709		163,709
(2)セグメント間の内部売上高	718	3,025		3,743	3,743	
計	145,873	8,011	13,568	167,452	3,743	163,709
営業費用	139,527	7,446	12,019	158,992	2,547	156,445
営業利益	6,346	565	1,549	8,460	1,196	7,264
・資産	119,105	17,390	7,374	143,869	74,236	218,105

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	145,930	4,649	12,250	162,829		162,829
(2)セグメント間の内部売上高	523	2,911		3,434	3,434	
計	146,453	7,560	12,250	166,263	3,434	162,829
営業費用	139,424	6,998	11,431	157,853	2,210	155,643
営業利益	7,029	562	819	8,410	1,224	7,186
・資産	120,256	16,958	7,433	144,647	79,338	223,985

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

## (3)海外売上高

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	4,986	13,568	18,554
・連結売上高			163,709
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.3%	11.3%

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	4,649	12,250	16,899
・連結売上高			162,829
・連結売上高に占める海外売上高の割合	2.9%	7.5%	10.4%

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

## 生産及び販売の状況

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	69,670	100.0	70,673	100.0

### (2)販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	116,741	71.3	116,096	71.3
	ナイトウェア	12,710	7.8	12,714	7.8
	リトルインナー	2,515	1.5	2,470	1.5
	小 計	131,966	80.6	131,280	80.6
	アウターウェア ・スポーツウェア	9,440	5.8	9,588	5.9
	レッグニット	1,672	1.0	1,777	1.1
	その他繊維製品 及び関連製品	4,299	2.6	3,793	2.3
計	147,377	90.0	146,438	89.9	
そ の 他	16,332	10.0	16,391	10.1	
合 計	163,709	100.0	162,829	100.0	